

「諸国校田」の成立

— 延喜民部省式班田手続き規定の歴史的意義

田 中 禎 昭

キーワード

諸国校田 延喜民部省式班田手続き 田令班田手続き 熟田主義

はじめに

八世紀の国家的土地支配を支える基本システムである班田収授制が、いかなる手続きのもとで施行されたかという問題については、今日までに数多くの研究が蓄積されている。この分野の研究の基礎を据えたのは、いうまでもなく、班田制研究を集大成した虎尾俊哉氏の研究である。虎尾氏の、特に造籍―校田―班田の班田制施行手順に関する研究は、宮本救氏²、林陸朗氏³、下川逸雄氏⁴の諸研究の成果を踏まえ、大宝田令の復原、また『令集解』に載せる明法家諸説と班田の実施例との詳細な比較検討を通じて解明され

た、今日においても貴重な成果といえるものである。

ところでこの班田施行手続きを解明する基本史料として、『延喜式』巻二十二民部上に校田および班田に関連して規定されている一連の条文（以下、延喜民部省式班田手続き規定と称する）があることは周知のとおりである。従来、この延喜民部省式班田手続き規定は、田令班田条に定められた班田手続き規定を補完する細式とみなされ、田令班田条と延喜民部省式を整合的に理解することにより、複雑な律令国家の班田施行手続きのうち、とくに校田と班田の関係についての制度的枠組みが把握できるとされてきた⁵。この認識は、今日においても班田制研究の基礎的知見

「諸国校田」の成立（田中）

として承認された、通説的位置を占めるものといつてよい。

一方、吉田孝氏の^⑥墾田永年私財法に関する一連の研究は、唐令との対比により、日本の班田制を「熟田を集中的固定的に把握する体制」（以下、これを「熟田主義」と呼ぶ）と位置づけ、大宝田令荒廃条から墾田永年私財法にいたる八世紀における墾田法を班田制の対立物ではなくその補完的制度とみなすことで、班田制研究に新たな視角を提示した。吉田氏の研究は、その意義の大きさから、班田制の制度的展開に関するその後の研究潮流を規定し、特に大宝田令荒廃条における「百姓墾」規定の有無をめぐる諸研究^⑦に見られる、班田制と墾田制の関係構造とその推移の追求を課題とする、その後の主たる研究視角を構成することになったといえよう。

ところで、延喜民部省式に見える「諸国校田」（以下、「諸国校田」という場合はすべて延喜民部省式にみえる制度をさす）は、校田時に口分田の班給対象地から「常荒田」等を除くことにより、口分田を熟田として確保するという政策目的を有するものであったことが知られている。その意味で、「諸国校田」制は、吉田氏の提示した「熟田主義」を、吉田氏とは別の角度から検証し、班田制の特質に迫る好個の素材になり得るものと思われる。

しかし、「諸国校田」に関する従来の研究は、「常荒田」

制の解明に研究が集中しており、そもそも「常荒田」制を含む「諸国校田」がいかなる過程を経て成立したのかという、基礎的諸問題も未解決のまま残されているのが現状である。私はその背景として、「諸国校田」を田令班田手続きのなかに組み込んで理解する上述の通説的認識が、「諸国校田」の成立過程を問う問題意識そのものを阻害しているのではないかと推察する。

しかしこの通説は、検証された自明の前提といえるのだろうか。私は、結論を先取りして言えば、延喜民部省式班田手続き規定は、原理的に決して田令班田手続き規定を補完するものとは位置づけられず、「諸国校田」の成立は、八世紀後半における班田制の質的転換を意味するものであると考えている。本論は、延喜民部省式班田手続き規定の成立過程とその意義について新たな試論を提示し、日本の班田制の特質を「熟田主義」と位置づける吉田氏の議論にささやかな対案を示すことを目的とする。

一 延喜民部省式班田手続き規定の検討

まず延喜民部省式班田手続き規定に関する諸条文を列挙する。（以下条文Aを校田条、B～Fを班田条と仮称）

・校田条

A 凡諸国校田者。皆校応堪見當之田。其常荒成川不用等^⑧地。各造別簿。並俱申上。不得隱没。若有違犯者。隨狀科罪。

・班田条

B 凡班田者。諸国至于期年。校定国内之田。副授口帳言上。待報符即班給。自十月始班授。其畿内道使校班遣

C 凡諸国校田授口等帳。下省之日。比校前班田帳。若乘田之數有減省者。折不課分滿本數。

D 凡校田帳。比校前帳。若有損返其帳。

E 凡勘諸国校田授口帳之日。若大帳與授口帳。男數不等者。宜返其帳。但女人縱雖授口帳數少。依例勘之。

F 凡諸国班田簿帳目錄進官。外題下省。依色數勘会。訖即録白返抄。

以下、はじめに延喜民部省式班田手続き規定の中核をなすと思われる校田条(A)を分析し、次に班田条(B～F)を考察することとする。

1 校田条の分析

延喜民部省式校田条は、班田対象となる田の事前調査のために諸国で実施する校田の内容を規定した条文である。従来の解釈では、当該条文は、班田対象地を見當田(熟田)として確保するために、「応堪見當之田」(口分田としての

経営に堪えられる田)を班田の事前に諸国が校定し、「常荒・成川・不用等^⑧地」を班田対象地から除外して「別簿」に移し、太政官に申上するという校田の内容を規定したもので、見當田や常荒・成川・不用等^⑧地の隱匿を禁止し、違法があつた場合には科罪することを定めたものとされている。しかし私は、こうした解釈に、以下の点において異論がある。まず上記の解釈では、班田のため「諸国校田」において勘出・校定される田の地目として、「常荒・成川・不用等^⑧地」を除外した「見當田」(熟田)のみがあげられていることになるが、果たしてそう言えるだろうか。私は、当該条文は、①班田対象地として、「常荒・成川・不用等^⑧地」の除外による「応堪見當之田」(口分田としての経営に堪えられる田＝熟田)の校定を規定するとともに、②「隱没(田)」(意圖的に隱され失われた田)の勘出による「応堪見當之田」の校定を定めた、二本柱の法規定と考える。

問題は、条文中の「不得隱没」の語の解釈にある。従来の解釈は、「不得隱没」を、その直前の文言「其常荒成川不用等^⑧地。各造別簿。並俱申上」にかけて理解するのが通例で、「常荒・成川・不用等^⑧地を隱匿してはならない」という禁止規定として把握する^⑩。しかし、「隱没」は律令文書行政上の法制史料用語として律令に登場する概念であり、「常荒」などの土地を「隱匿する」「隠す」といった一

「諸国校田」の成立（田中）

般的解釈では、用語の正しい意味は理解できないと思われる。そこで、「隠没」の語が登場する律令条文を確認してみたい。

養老戸令造戸籍条は戸籍の作成手続きを規定した条文であるが、「隠没」の語は、本文中「増減・隠没・不同」と並記されたかたちで現れる。これらは、戸籍が太政官に上申された後の、民部省あるいは中務省による戸籍記載内容の校勘時のチェック事項と考えられる。当該条文の「隠没」に関わる『令集解』諸説をみてみよう。

G 戸令造戸籍条義解……隠者脱籍不上也。没者詐注死也。

H 戸令造戸籍条令釈……見口脱籍曰隠。生者詐死曰没也。

G義解は、見在する戸口が戸籍を脱して登録されず、太政官に上申されず把握されないという違法行為を「隠」といい、生者が「死」と詐称しそれを籍帳上に登録するという違法行為を「没」とするという解釈をとり、H令釈もほぼそれと同様の認識を示している。一方、人を登録する基礎台帳である戸籍に対応する、田を登録する基礎台帳である田籍を造る場合においても、田令班田条集解・穴説のなかで「隠没」の概念が問題にされている箇所がある。

I 田令班田条穴説……問。於籍帳有増減。隠没。不

同。隨狀下推。未知。於田籍何。答。文称校勘造簿。謂只生益隱首等。與還公田相支度。所造不能知増減。其知田之増減及荒廢。依青苗簿帳。每年知耳。

「有増減。隠没。不同。隨狀下推」の文言は、上記した養老戸令造戸籍条の一部をそのまま引用したものである。したがって次の「未知。於田籍何。」という穴説の「問」が成立するためには、戸籍と田籍が法理的に対照でき、戸籍作成手続き規定に見える「増減・隠没・不同」の法概念が田籍作成手続き規定にも参照できる、という考え方が前提になければならない。この穴説の田籍解釈の内容の意味するところについては後に検討するが、とりあえずここでは、「隠没」の法概念が、国家が戸・田を登録する帳簿作成手続き上の概念であることが確認できればよい。この点を踏まえれば、穴説のように、「戸」に関する帳簿上の「隠没」概念を「田」に関する帳簿上の概念として敷衍すること、その意味するところを確定できると思われる。すなわち、「戸」に関する帳簿上の「隠」が「見在する戸口が籍帳を脱して登録されず」（見口脱籍）、「太政官に上申されない」（脱籍不上）ように、「田」に関する帳簿上の「隠」は「見在する営田（見営田）が帳簿を脱して登録されず太政官に上申されない」という意味となる。また「戸」に関する帳簿上の「没」が「生者（現存）を死（欠損）と

詐称し」(「生者詐死」)、「籍帳に登録する」(「詐注死」)ように、「田」に関する帳簿上の「没」は「現存する営田(見営田)を欠損(荒廢)と詐称し帳簿上に登録する」という意味になるであろう。以上の検討から、延喜氏部省式の「不得隠没」は、「見営田を帳簿に記さず(隠)、欠損・荒廢と詐称・登録する(没)ことを許さない」という禁止規定として認識できるのである。したがって、当該箇所を通説のように「常荒・成川・不用等地」の「隠匿」の禁止として解釈することはできず、むしろ班田対象地を「見営田」として確保するために、「応堪見営田」の「隠没」を禁止し、その違反者への科罪を規定したもの、とみなすことができる。

ところで、『続日本紀』天平宝字三年(七五九)十二月丙申条によると、武藏国隠没田九百町と備中国隠没田二百町が巡察使により勘検され、その他の諸道巡察使もこの事例にならうこととなった。また、巡察使が「国界」に至る以前に予め「自首」した場合は免罪(それ以外は科罪)することを規定している。この記事は、後述のように天平宝字五年の班田の前提として実施された巡察使による校田の過程における「隠没田」の勘出と、田の「隠没」を行った者への科罪・免罪を規定したものであり、まさに先の延喜氏部省式の「不得隠没。若有違犯者。随状科罪」の解釈を

裏付ける校田の実例と位置づけられる。

したがって、この式条の構成について、旧説と比較しつつ私見を図式的に提示すると次のようになるろう。

・旧説

(イ) 凡諸国校田者。

a 皆校応堪見営之田。

α 其常荒成川不用等地。各造別簿。並俱申上。不得隠没。

β 若有違犯者。随状科罪。

・私見

(ロ) 凡諸国校田者。

a 皆校応堪見営之田。

α 其常荒成川不用等地。各造別簿。並俱申上。

β 不得隠没。

γ 若有違犯者。随状科罪。(α、β 各々にかかる)

つまり、私見の解釈は以下になる。

① (ロ) — a・α・β — 「諸国校田」により「応堪見営田」(熟

田として経営可能な田) を班田対象地として校定することを規定。

② (ロ) — a — α・β — (ロ) — a の細式1。「応堪見営田」

から「常荒・成川・不用等地」を除外し、それらを別簿に登録して、太政官に申上することを規定。

「諸国校田」の成立（田中）

- ③（ロ）—a—β・（ロ）—aの細式2。「応堪見宮田」を「隠没」すること（「隠没田」）を禁止する規定。
- ④（ロ）—a—γ・「諸国校田」に際して②、③の規定に違反した場合は、罪状に随って科罪することを規定。

以上の検討から「諸国校田」の制度的特徴は、旧説のように「常荒等地」を班田対象地から除外することにより、班田対象地を見宮田として確保する規定（a—α）だけにあるのではなく、それに、「隠没田」の勘出により班田対象地を見宮田として確保する規定（a—β）を加えた、二本立ての政策内容を合わせていたことにあると考ええる。そこで、前者の制度的システムを常荒等地別簿制、後者を隠没田勘出制と仮称し、以下の行論を進めていきたい。「諸国校田」の成立は、決して単線的なものではなく、隠没田勘出制、常荒等地別簿制それぞれが段階的に整備される複雑な過程をたどるのであり、本論の主題は、まさにその過程と意義を論じることにある。

2 授口帳の様式

次に、延喜民部省式班田条に規定する班田手続きに関する五ヶ条（B—F）を検討し、そこに登場する校田帳・授口帳・班田簿帳目録といった帳簿の様式と延喜民部省式班

田手続きの関係について論点を整理する。

BCEに現れる授口帳の様式については、①戸主のもとに口分田を授かる一歳以上の授口の員数を男女別（奴婢別）に計上した文書とみる説、②六歳以上の受田資格者男女全員を記した簿冊を想定する説、③弘仁十一年（八二〇）十二月二十六日太政官符（『類聚三代格』所収）以後に田籍から派生した、班田を受けるべき人に関するデータを整理した人口統計的帳簿とする説に見解が分かれている。山尾幸久氏は、梅村喬氏の民部省勘会制に関する研究を参照しつつ、民部省が「新規授口の個々人を点検することにはあり得ない」という理由から、授口帳と大帳の照合を「口数」の照合と位置づけ、計帳歴名のような簿冊を想定する②説を批判した。受田年齢の問題はさておき、文書様式論的には、山尾氏の見解が妥当であり、③の授口の人口統計的帳簿とする彌永説を支持したい。しかし、授口帳が弘仁十一年官符により田籍から派生したとする彌永説の授口帳成立論については、検討を要すると考えるが、これについては後に別途検討する。ところで授口帳が授口の人口統計帳簿であるとしても、ここでいう授口とは、該当時期の口分田を授かる（過去の班田での受田者も含めた）全ての男女を表すのか、生益・隠首・括出などの該当時期の班田で初めて口分田を授かる新規受田者のみを表すのか、どちらを意

味するのかわという問題が残る。

前者の立場をとる彌永貞三氏は、『日本三代実録』元慶三年（八七九）五月二十三日条で授口帳が備後国全体の男子の人口統計に利用されていることから、授口帳は班田対象者の「全般的な統計」を含むものと想定されたが、この指摘は正鵠を射ていると思われる。したがって、授口帳の理解については、校田時に把握された、新旧受田者を含む一国の口分田受田者すべての員数を登録した人口統計的帳簿、という彌永氏の説を再確認しておく。

3 校田帳の様式

校田帳について、彌永氏は、弘仁十一年官符以後、授口帳とともに田籍から派生したもので、「諸国校田」の結果を踏まえて作成され、班田計画を盛りこんだ帳簿とする。授口帳と同様、校田帳についても、（一）一国すべての田地を校田時に書き上げた帳簿、（二）口分田については該当班田時に初めて班給する生益・括出などの新授口だけの班田対象地を書き上げた帳簿とみる考え方があり得るだろう。また、さらに（一）（二）それぞれの立場で、その具体的様式について、①各国の総田数や口分田・乗田など地目別に面積を記した帳簿、②①に加えて田主別に口分田・墾田などの面積を列挙した帳簿、③②に加え

て田籍のように田主ごとに面積だけでなく班田対象地の所在地も記録した帳簿という様式が考えられ、（一）——①②③、（二）——①②③、の少なくとも六通りの校田帳様式論として考え方が分かれることになる。

まず（一）（二）いずれの考え方が妥当だろうか。『類聚三代格』所収貞観四年（八六二）六月五日格によると、民部省が「諸国所進校田帳」を検すると、「所損或国四千町已下。或国二百町以上」という状態で、「校損公田三四千町」では「不輪租稻且四五萬束」に及ぶと指摘され、以後、大帳の民部省勘会に準拠して、勘会により公田の損減があった場合国司に返帳することとされた。ここでは、前回の帳簿と今回の校田帳を比較調査することで「公田三四千町」規模の損益が把握できる、ということが前提になり、格が立案されていることが重要である。一国単位の不輪租総数が問題にされていることから明白なように、三四千町の公田の損とは一国単位の総田数とみなすのが妥当である。もし仮に新受田者だけの班給対象地としての公田だけが校田帳に登録されていたならば、一国単位の公田の損数を、新旧の帳簿の比較を通して把握することは技術的に不可能なはずである。また三四千町という損の規模から見ても、生益・括出などによる初回受田者への班田対象面積総田数とは考えられない。したがって、（二）の認識は誤りであり、

「諸国校田」の成立（田中）

校田帳は、少なくとも班田対象地については一国すべての田地を書き上げた帳簿とする（一）の見方が正しいということになる。

問題は、（二）の①②③のいずれの様式を校田帳が備えていたか、という点である。『類聚三代格』所収仁寿三年（八五三）五月二十五日の「応校田事」の事書をもつ格は、美濃国司は「依官符言上校田。待候報符。稍送年数」という事態が生じてきたため、「期年」が到来したならば、「国郡官司。校定国内之田数。惣計当年之見口。且校班且言上」という制度をとることの認可を太政官に求めている。改正の要点は、国司の「校田」結果について報符を待たずに国司が班田を実施し太政官に言上できるとする点にある。この「国郡官司」とであるが、ここで太政官への言上の内容が「国郡官司」が「校定国内之田数」「惣計当年之見口」した結果である、という認識が示されている点が注目される。この太政官に言上される「校定国内之田数」（史料B参照）した帳簿が校田帳に該当するものとみなされよう。ちなみに国郡官司が「惣計当年之見口」した結果を登録した帳簿は、上述した授口帳の様式と合致していることも理解できる。国郡司が太政官に言上するのは、あくまでも「当年の授口」ではなく、「当年の見口（見存する全戸口数）」なのである。この歴名形式を備えていない統計的な帳簿としての授口帳の

様式を考えると、それと対比される校田帳の様式も、やはり③のような田主に割り当てられた口分田の所在地などの情報を明記したものではなく、田数のみを登録した①ないし②の様式を備えた帳簿とみたい。

承和十一年（八四四）、安房国衙は、東大寺領新嶋庄地十町余の返還申請に対して、「校田目録言上の後」の申請であることから認められない、という旨を東大寺に牒送した^⑤。この事例は、太政官に上申される「校田帳」の様式が、実は「目録」という統計的帳簿であったことを裏付けるものとなっている。

4 校田帳・授口帳の民部省勘会

次に、校田帳・授口帳の民部省勘会手続きを規定した延喜民部省式の諸規定（C・E）の成立時期について検討してみたい。

まず、Dの「校田帳が、前帳と比較調査して、もし損がある場合はその帳を（国司に）返す」という規定は、上述した貞観四年（八六二）六月五日格に、諸国所進の校田帳は「自今以後。准據大帳不許損減。若有所損。為例返帳」とされたことから、当該格により成立したとみて間違いない。ちなみに、この格の法源は、『日本三代実録』に掲載された同日付けの史料からわかるように、「太政官処分」

として制定されたものである。

Cの校田帳における「乗田数」の「減省」について本数を満たすことに關する規定については、今のところその成立時期は明らかでない。

Eの大帳と授口帳の男数・女数の照合チェックにより、男数が相互で同等にならない場合は授口帳を国司に返す、という規定については、やはり『日本三代実録』元慶三年（八七九）五月二十三日条が注目される。

J 先是。備後國司申請。貞觀十四年十一月十七日進官班田授口帳。注男一萬三千四人。而民部省元慶二年四月廿五日下午國符稱。男一萬二千九百七十四人。既脫落卅人。據授口帳之數。將被加給三十人之口分。從之。

Jは、貞觀十四年（八七二）十一月の「進官班田授口帳」と元慶二年（八七八）四月の「民部省符（備後國司宛）」に登録された男数を比較し、差し引き三十人の脱落があったので、授口帳に依拠して三十人分の口分田の加給を備後國司が太政官に申請し、認可されたものである。この場合、元慶二年四月二十五日付の民部省符は、授口帳とともに備後國司による班田対象授口数を確認する法的根拠と位置づけられている。國司が授口数を確認する法的根拠としての民部省符とは、Bに現れる「太政官報符」に

關係する公文ではないだろうか。つまり、Bに記されているように、班田の期年（班田年）に諸國が「国内之田」を「校定」した結果を記した校田帳に授口帳を副えて太政官に言上した後、民部省でEのように登録男数について授口帳と大帳を照合した結果、男数の「不等」が問題になったので、太政官は「報符」を与えず、大帳に依拠した「男数一万二千九百七十四人」という数値が「民部省符」により四月に國司に伝えられた。そして、それを受けて國司が同年十月一日から二月三十日までの間に班授を実施（B及び田令班田条参照）したが、班田終了後の元慶三年五月二十三日に國司の申請通り、授口帳の数値「男数一万三千四人」が太政官に承認され口分田が「加給」された、という意味と解釈するのである。

この解釈が成り立つならば、少なくとも元慶二年（八七八）以前には、Eに規定された大帳と授口帳にみえる男数の民部省による勘会制と、Bに規定された民部省のチェック後の國司への「報符」下給制がともに成立していたことが確認できる。

Bの「報符」下給制については、上述のように、仁寿三年（八五三）五月二十五日格ですでに制度的矛盾が露呈し校田結果に關する「報符」を待たない班授制へと改正されていることから、同格以前に制定されたものであることは

「諸国校田」の成立（田中）

明らかである。

以上の検討から確認できた延喜民部省式班田手続きの論点を整理・要約し、課題を含めて述べれば、次のとおりとなる。

一・「諸国校田」は、隠没田勘出制、常荒等地別簿制の二つの方式に基づき、班田対象地を「見営に堪えるべき田」として校定することを目的として実施される。

二・「諸国校田」実施後、班田の年に、国司（畿内は校班田使）は、初めての受田者に対する班給対象地だけでなく、すべての班給対象地（応堪見営田）の田数を統計的帳簿のかたちで登録した校田帳（その枝文としての常荒等地の別簿）と、すべての口分田受田者の数を統計的帳簿のかたちで登録した授口帳に整理し、太政官に言上する。太政官は民部省に下して校田帳・授口帳を審査させ、問題がなければ「報符」を諸国に下し、その年の十月から班授を開始させる。

三・二の校田結果の「報符」下給制は、仁寿三年（八五三）五月二十五日格の段階で制度的欠陥を露呈しており、そのかなり以前に、すでに成立していたと考えられる。

四・民部省での校田帳・授口帳の審査は、前回の班田帳などと比較し、（イ）乗田数の減少の場合是不課分の口分田を乗田に充当し、（ロ）校田帳登録田数全体の欠損の場

合は国司に帳簿を返却、また（ハ）大帳と授口帳とを照合して男数が同等でない場合と女数が多い場合には国司に帳簿を返却するという内容となっていた。

五・四の（ロ）は、貞観四年（八六二）六月五日付太政官処分により成立した規定、（ハ）は元慶二年（八七八）以前に成立した規定である。

六・四の（イ）（ロ）（ハ）の規定は、校田帳・授口帳の民部省による審査内容をより詳細に規定した細式であるので、（ロ）の成立年次が示すように、延喜民部省式班田手続きの中核をなす一の「諸国校田」規定、二の校田帳・授口帳上申・報符下給規定の成立後に、それを補足する制度として後次的に定められたと推定される。

したがって延喜民部省式班田手続き全体の成立を問題にする場合、最大の論点となるのは、その手続き規定の骨格をなす、一（史料A）と二（史料B）がいついかなる背景にもとづき成立するのか、という点にあるといえる。以下の論述は、この課題に関わるものである。

二 延喜民部省式班田手続き規定と田令班田条班田手続き規定の關係

1 田籍の様式と田令班田手続き

彌永氏以後の田籍に関する様式論的研究の深化のなかで、田籍の様式及びその作成と田令班田条に規定された班田手続きとの関係について、いくつかの見解が出されている。

彌永氏の先駆的研究の後、最初にこの論点を論じたのは山本行彦氏^①である。山本氏は、彌永氏が注目した弘仁十一年官符の「今檢諸国田籍、偏注戸頭姓名口分町段、一班之後、不必相同、但図者、公私有用、永存可見」の文言のなかで、特に「一班之後、不必相同」という部分を重視し、田籍はある班年における口分田の給授状況を記載したもので、したがって次の班年に作成された田籍の記載内容と不一致が生じる、と理解された。

この文言の解釈については、伊佐治康成氏^②による批判があり、伊佐治氏は佐々木宗雄氏^③が田籍の間接的史料として提示された、康保元年（九六四）十二月十三日付醍醐寺牒案を主たる根拠として、田籍は戸主姓名のもとに給授された戸田をすべて記録した帳簿とする。

現時点では、鎌田元一氏の田籍に関する研究^④が、こうした諸論点を批判的に総括する到達点と位置づけられるであろう。そこで鎌田氏の説を少し詳しく要約しておきたい。（一）田主に即してまとめられる田籍は田地の所在地に即してまとめられる田図とは編成原理を異にし、田籍が田令

口分条に根拠をもつ官簿として令制当初から作成されたのに対し、田図は田籍を補うものとして後次的に作成された、（二）田籍には口分田を対象とする一般田籍に加え、寺田籍・神田籍・職田籍・位田籍・墾田籍などの特殊田籍が存在した、（三）田籍はすべて田主ごとに記載され、一般田籍は戸主ごとに戸に属する口分田をまとめ記したもので里（郷）別に成巻され、特殊田籍は郡別に成巻された、（四）「天平十四年山背国久世郡弘福寺田籍」（「弘福寺田数帳」）の分析から、条里制整備後の田籍は田地一筆ごとに所在地の条里坪付と小字地名・田積と荒熟の別、田品、坪内位置などを記し、条里整備以前は、所在地表記は字名・四至などによったと思われる、（五）以上の検討から田籍は、里別成巻、特殊田籍の存在、文書様式上の特性において戸籍と著しく類似し、律令国家の公民支配を象徴する基本帳簿として、戸籍と田籍は性格を共有する。

この鎌田氏説に対しては、杉本一樹氏^⑤が（一）の論点について批判した。杉本氏は、律令本文に田籍の語はなく、その史料上の初見は天平十四年（七四二）なので、大宝令段階の田籍の存在はいったん白紙にもどすべきで、大宝田令口分条に規定された「給訖具録町段及四至」とは、大宝二年（七〇二）西海道戸籍の受田額記載の解釈から、田籍ではなく戸籍に記載することであると指摘された。

「諸国校田」の成立（田中）

私は、田籍の様式については、「康保元年十二月十三日付醍醐寺牒案」、「天平十四年山背国久世郡弘福寺田籍」の様式から、田主ごとにその占有する田をすべて列挙したとする鎌田氏、伊佐治氏の見解は動かないと考える。

次に、こうした田籍の様式を踏まえた上で、田籍と田令班田手続きの關係について論点を整理しておこう。

K 田令口分条 凡給口分田者。男二段。女減三分之一。五年以下不給。其地有寛狭者。從郷土法。易田倍給。給訖。具録町段及四至。

L 田令班田条 凡応班田者。每班年。正月卅日内。申太政官。起十月一日。京国官司。預校勘造簿。至十一月一日。摠集応受之人。対共給授。二月卅日内使訖。

K、Lとも大宝令・養老令の文言に大差はない²³。伊佐治氏は、田令当該条文とその明法家諸説の整理から、田籍作成と田令班田手続きの關係について次のように指摘する。

（1）口分条の「給訖。具録町段及四至」は班田終了時に班給し終わった口分田の面積と四至を記録した帳簿の作成を、班田条の「預校勘造簿」は班田前の校田時に口分田及び班給人数をあらかじめ算出した「田文」「田簿」（ともに古記より）の作成をそれぞれ示し、田令では校田時と班田終了時の二度にわたる帳簿の作成が規定されている。

（2）校田図がそのまま班田図に利用されたように、校田時の「田文」「田簿」が班田終了後の田籍としてそのまま利用される場合があったため、校田時に作成される「田文」「田簿」と田籍とは実質的に同一のものであった。

大宝田令の論理として、「給授」前の「預校勘造簿」の手続き段階で作成される「簿」と、「給授」後の「具録町段及四至」した帳簿の二種類が想定されているという点は、令本文の妥当な解釈と思われる。しかし、「具録町段及四至」が、実質的には「預校勘造簿」で作成される田籍と同じものを指す（伊佐治氏）とするのか、戸籍への登録を意味する（杉本氏）のかは、今のところ判断材料がなく、保留せざるを得ない。

ここで改めて問題になるのは、大宝・養老令における「預校勘造簿」の手続き内容は、延喜民部省式班田手続きといかに關係しているのか、という点である。この点について杉本氏は明言されておらず、また伊佐治氏は「預校勘造簿」を「校田」と位置づけ、その具体的内容として「隠没田の摘発と共に、班給に堪える『見営之田』の検分を行う」延喜民部省式を参照し、田令の「預校勘造簿」は延喜民部省式の「諸国校田」という従来の通説的立場を踏襲されている²⁴。

しかし、まず厳密な用語の問題としても、「預校勘造簿」

を「校田」と言い換えたことが明らかな史料はどこにも存在しない。そもそも「預校勘造簿」が「校田」を意味するのか否か、が問題となるのである。以下、この問題を明らかにするために、延喜民部省式班田手続きの手順・内容と田令のそれを比較・分析する。

2 田令・延喜民部省式班田手続き手順の時期的整理
まず、田令口分条・班田条本文からわかる班田手続きの諸段階を史料に即して時期的に整理する。

①班田年正月一日から同年正月三十日までく太政官に申上(L)

②班田年二月一日から同年九月三十日までく規定なし(L)

③班田年十月一日から同年十月三十日までく京国官司による「預校勘造簿」(L)

④班田年十一月一日から翌年二月三十日までく京国官司による「対共給授」(L)と「給授」後の「具録町段及四至」(K)

次に、延喜民部省式校田条・班田条を、先の式条分析結果を踏まえ時期的に整理する。

①校田年く「諸国校田」の実施。「応堪見営田」の校定と校田関係帳簿の作成(A)

②班田年(期年)正月一日以後く国司(または畿内校班田使)、「応堪見営田」の田数及び授口総数を校定した校田帳・授口帳を太政官に言上(B)

③班田年の校田帳・授口帳進官後く太政官、民部省に校田帳・授口帳を下し、民部省で田数・授口数を照合チェック。諸国に対し、不認可の場合は返帳し、認可の場合は「報符」を下す(CDE)

④班田年十月一日以後く諸国の「班授」開始。「班田簿帳目録」を作成・進官し、太政官がそれに外題を付して民部省に下し勘会、終了後、朱印を押捺しない返抄を諸国に下す(BF)

田令本文と延喜民部省式を比べると、田令③の「預校勘造簿」の実施期間は班田年の十月一ヶ月間とされているのに対して、延喜民部省式①の「諸国校田」は班田年以前の校田年に実施し、また延喜民部省式②、③の校田帳・授口帳の作成・進官・照合は、班田年十月から開始される「班授」(延喜民部省式④)以前に終了させることになっている。つまり、田令「預校勘造簿」手続きと延喜民部省式「諸国校田」「校田帳・授口帳の作成・進官・照合」手続きは、時期的に重なっていないのである。この問題については、従来、現実の事務量として「預校勘造簿」Ⅱ「校田」を田令③の規定のように十月の一ヶ月以内に成し遂げることとは

「諸国校田」の成立（田中）

不可能で、田令③の規定は法理念上の机上の制度にすぎず、令制当初より延喜民部省式の「校田」的手続きが実施されていたと解釈するのが通例となっている。

しかし果たして、この現象を単に法と現実の矛盾として処理してよいものであろうか。私は、田令に対する「式」として延喜民部省式を理解するならば、まず手続き時期の問題も含めて、両者を矛盾なく整合的に把握する解釈方法をとるべきと考える。実際、それは不可能なことではなく、以下、私見を提示してみたい。

まず「田令班田条は、「凡班田者・」から条文が始まるように、「校田」ではなく「班田」に関する規定として最初から制定されている。実は令本文中に、「校田」の規定は初めから存在していないのである。つまり、班田年十月に実施される「預校勘造簿」とは、「対共給授」の事前に行われる、あくまでも「校田」ではなく「班田」の一手続きとして規定されている、ということである。延喜民部省式では、手続き時期の一致を考えれば、「校田」ではなく延喜民部省式班田条、④で班田年十月一日から開始される「班授」が、田令③「預校勘造簿」に相応することになる。一方、班田年（「期年」）に始まるとされる延喜民部省式班田条、②、③の「校田帳・授口帳」の校定・進官・照合手続きの方は、田令では班田年正月中に実施される太政官への

申上（「申太政官」）（田令①）、及び手続き内容の規定されていない班田年二月一日～九月三十日の期間（田令②）の手続きに相応すると考えられる。したがって、班田手続き時期から、田令と延喜民部省式の関係について私見を整理すると次のようになるう。

（イ）田令手続き①「毎班年。正月三十日内。申太政官」および田令手続き②（二月一日～九月三十日・手続き規定欠文）を補う「式」として、班田年（「期年」）の「校田帳・授口帳」の太政官への言上及び民部省による勘会・「報符」支給（延喜民部省式、②、③）が規定された。

（ロ）田令手続き③④「起十月一日。京国官司。預校勘造簿。至十一月。摠集応受之人。対共給授。二月卅日内使訖」（田令班田条）及び「給訖。具録町段及四至」（田令口分条）を補う「式」として、班田年十月以後の「班授」及び「班田簿帳目録」の作成・進官・民部省勘会（延喜民部省式、④）が規定された。

（ハ）したがって、延喜民部省式、①「諸国校田」が対応する母条文は田令③「預校勘造簿」ではなく、田令規定には存在しない。

ところで、従来の通説の根拠として、田令の「預校勘造簿」と延喜民部省式の「校田」が同系列の事務手続きを示すはず、という暗黙の前提があるように思われる。そこで、

上記の私見が成立するためには、田令の「預校勘造簿」が延喜民部省式の「校田」規定と直接対応関係にはなく、むしろ延喜民部省式の「班授」・「班田簿帳目録」作成・進官・勘会手続きと関係する、ということが論証されねばならないことになる。そこで次に、田令口分条・班田条の集解諸説を参照し、延喜民部省式の手続き内容と比較すること、この問題を考えてみたい。

3 「校勘造簿」（田令）と「諸国校田」（延喜民部省式）の関係

まず田令班田条の「起十月一日。京国官司。預校勘造簿」に関する集解諸説を検討する。

M 義解・・校勘田及応給人数量造簿也。

N 穴説・・問。於畿内至授班田之時。国司京職各立同国郡。行授班田之事哉。為当。注可授田戸員。可受田数。送於国而令賜哉。答。国司京職。各計授作簿。但至班田之時。国司京職相共量便宜授給耳。

O 穴説・・問。官之報答及民部合知班田事何。答。不見文。但案令。以給訖田籍入民部。故云諸国田也。今行事別也。

P 古記・・預校勘造簿。謂。造田文也。

また以下は「二月卅日内使訖」に関する古記説である。

Q 古記・・問。籍六年一造。田六年一班。未知。同年造班以下。答。造籍之後年。造田簿給授。同年不可得。為依籍造田文故也。

M 義解は、「校勘造簿」を給うべき田と、給うべき人数を「校勘」して「簿」を造ることだ、と注釈し、N 穴説では授けるべき戸員数と受田数を数えて「簿」を作るとし、M 義解とN 穴説の解釈は、給田と給人数の校定・調査により「簿」を作るという点で一致しているようである。次にP 古記では「預校勘造簿」とは「田文を造る」ことだと解釈する。P 古記の「田文」はQ において「田簿」と言い換えられており、伊佐治氏・鎌田氏の指摘の通り、義解・穴説・古記に見る「簿」「田簿」「田文」はいずれも同一の実態を示していると考えられる。

ただここで重要な点は、上記の明法家諸説の解釈は、延喜民部省式の「校田帳」「授口帳」のように「田」に関する帳簿、「人」に関する帳簿が別々に作成されるわけではなく、「簿」「田簿」「田文」という、「田」と「人」を「校勘」した結果を「単一の」帳簿に登録する、という点である。したがってまず、「預校勘造簿」の「造簿」に「校田帳」「授口帳」作成という意味は明らかに含まれないことを確認しておきたい。では、「預校勘」の文言に「校田帳」「授口帳」作成という意味が含まれる余地はあるだろうか。

「諸国校田」の成立（田中）

M義解やN穴説からは「預校勘」の具体的手続き内容を知ることが難しい。その具体的内容を伺えるのは、上述したI穴説の「田籍」に関する注釈である。先学の指摘の通り、I穴説の「田籍」がN穴説の「簿」・O穴説の「田籍」と同一の帳簿を指すことは明白だが、Iではその「簿」＝「田籍」の作成過程が提示されているのである。I穴説は、「籍帳（戸籍・計帳）とくらべ、田籍においては登録された田の『増減』（増加や減少・荒廃・『隠没』（意図的に隠され失われた田）・『不同』（田籍記載内容と現実との齟齬）はいかにして知るのか」という問いを立て、それに対して『校勘造簿』とは、ただ生益・隠首等の新規受田者と還公田（死亡などの事由により公に返還される田）をそれぞれ支度（計上）して造簿することを意味しており、田籍の内容からは田の『増減』を知ることではできない。それは青苗簿帳により毎年知るだけである」と答えている。ちなみに、このI穴説の注釈に注目された彌永氏は、田籍の特徴として、戸主（田主）が占有する田を列挙する名寄せ形式の帳簿という点とともに、田の荒廃・増減を知ることができるほど詳細なものではなかったという点をあげられた。彌永氏の指摘は、田令「校勘造簿」の内実の理解という点から、改めて重視されるべきと考える。

つまりI穴説では、「校勘造簿」は田籍の作成過程を意

味している。その過程とは、田籍から「田の増減・荒廃」は把握できないとされる以上、延喜民部省式「諸国校田」のような国司による田の荒熟調査を踏まえて為されるのではなく、ただ生益・隠首等の戸籍新附者（新規受田者）数と、前田籍以来登録・班給済みの口分田で死亡等により還公予定の公田面積をそれぞれ確認・計上（相支度）した上で口分田を収授し、その結果を田籍に登録する、というものではないだろうか。このような「校勘造簿」の過程では、「常荒等地」を班田対象地から除外したり、「隠没田」を勘出し班田対象地に組み込む、といったような「諸国校田」を実施する必要は生じない。「校勘造簿」は、校田帳・授口帳に依拠して、それらをまとめるかたちで田籍を作成するのではないからである。言い換えれば、新作成の田籍では、前田籍上で戸主（田主）の名の下に登録・列挙された口分田を「その実際の荒熟状況に関わりなくそのまま維持し」、ただ前田籍と戸籍・計帳との照合により、死亡・逃亡者の口分田の収公と、それをもとにした生益・隠首・括出等の戸籍新附者への口分田の班給だけが実施されるのである。そして、その結果更新された戸主の口分田保有状況が戸主単位に新田籍に登録される。これがI穴説の「校勘造簿」に関する法解釈の意味だろう。

ところでQ古記に「依籍造田文」、「造田簿給授」という

文言が見えるが、これは校田帳・授口帳ではなく「戸籍」に依って「田文」を造る、という手続き、また「造田簿」が「校田」を意味するのではなく、それが直接的に口分田と受給者を結びつける「給授」と一連のものと認識されている点で、I穴説の法解釈と一致する、といえよう。このことは、I穴説の「諸国校田」を欠く田籍作成を中心とする「校勘造簿」の法解釈が、大宝令制下の古記段階にも認められることを示唆している。

そして以上のI穴説・Q古記の法解釈は、前節で述べた「預校勘造簿」が「校田」ではなく、「班田年」十月一日から実施される「班田」手続きに該当する田令本文の法意を矛盾なく説明するものとなっているといえる。つまり班田手続き時期との関係でいえば、延喜民部省式における「校田」ではなく「班田」年十月以後とされる「班授」・「班田簿帳目録」の作成こそが、田令における「班田」年十月以後の「造簿」・「給授」の過程に照応すると結論できるのである。なお「班田簿帳目録」とは、歴名形式の田籍の目録のことと考えられる。

4 延喜民部省式「太政官報符」（「班符」）下給制と田令体系

第一章で、延喜民部省式に規定された校田帳・授口帳の「太政官報符」（「班符」）⁷⁴下給による承認制度が、仁寿三年

（八五三）以前に成立していたことを述べた。「班符」下給制は、「諸国校田」の結果承認というかたちで、太政官が諸国に対し口分田を「応堪見営田」として確保するよう規制を加えるという意味で、「諸国校田」を支える重要な制度であった。では、前節で検討した田籍作成とそれに基づく「給授」を中核とした田令の法意のなかで、「校田」結果の「班符」下給制はどのように位置づけられるのだろうか。上述したように、田令体系に「諸国校田」が組み込まれていないとすると、必然的に「諸国校田」に対する太政官チェックを意味する「班符」下給も存在しないことになると思われるが、この点について再び明法家諸説を検討してみよう。

O穴説は、「預校勘造簿」の注釈で、『官の報答』（の給付）や、民部省が班田の事を知るのは何によるのか」と問いを立て、それに答えて「それについては令文には見えな。但し令意を勘案すれば、『給訖田籍』（給授終了後の田籍）を民部省に納め入れる（ことにより）『官の報答』（の給付）や民部省が諸国の班田の事を管掌することができる。故に（職員令民部省条に民部卿の職掌として）『諸国の田（を掌る）』と述べているのだ。『今行事』は別の方法によっている」と述べる。

このO穴説にみえる「官の報答」こそが、諸国に「班田

「諸国校田」の成立（田中）

の事」の認知・承認のために下給する太政官の「報符」Ⅱ「班符」に該当するものと思われる。田令には、穴説の言うように確かに「班符」についての明文はない。しかし、穴説がこのような問答を設定するには、穴説の段階で班田認知・承認の「班符」下給が実際に施行されていたことが前提になければならないはずである。穴説段階に施行された班田承認のための「報答」は、延喜民部省式に見える校田帳・授口帳の結果承認を経て班田許可を出すという「班符」以外には考えられない。そしてまた穴説は、「班符」下給制を、田令と異質の穴説同時代の「今行事」と認識しているのである。

次に穴説は、田令では民部省が「班田の事」をいつたいつ掌握するのが明文化されていない、と述べているわけだが、これもその通りであろう。これについては、田令の班田手続きから、令意では「給訖田籍」が民部省に納められた時以外には「班田の事」を把握できないはずだとみなし、これも「今行事」とは違った制度だと解釈しているのである。

確かに、前節で見たⅠ穴説及びⅡQ古記による班田条の解釈では、班田は、京職・国司による前田籍と戸籍・計帳の対照作業に基づく新田籍の作成（「預校勘造簿」）と新田籍による「給授」がその内容となるので、田令では班田の具

体的内容（班田の事）に民部省が関与する余地は存在しないことが明らかである。したがって○穴説は「給訖田籍」が太政官・民部省に進上されることにより、民部省はじめて班田の具体的内容を掌握できると解釈するわけである。実際の事例でも、弘仁十一年十二月二十六日付官符以前は、田籍が諸国から官・省に送られる班田の基本帳簿であったことが確認できる。それに対して○穴説時代の「今行事」は、校田帳・授口帳の太政官進上と民部省の勘会として「班符」下給により、民部省は「班田の事」に深く介入することになり、田令の法意と大きく異なることになる。「給訖田籍」の進上・保管以外に民部省が「班田の事」を把握できず「班符」が存在しない、という田令班田手続きの意味するところは、とりもなおさず、民部省が諸国の校田帳・授口帳を掌握していないということを意味している。穴説の法解釈は「今行事」Ⅱ延喜民部省式と異なる、「校田」規定を欠いた田令の班田手続きが存在する可能性を示唆するものであり、重大な問題を提起するのである。

以上の考察から、延喜民部省式の「校田」が田令の「預校勘造簿」と対応し、それを補完するものと位置づける通説的解釈について、田令本文・集解諸説と延喜民部省式を比較してみても、それを裏付ける法的根拠はまったくないことが明らかになったと思う。むしろ、穴説の困惑に示され

ているように、田令の法意における「諸国校田」の欠如、それに伴う校田帳・授口帳の進官・民部省勘会制そして「班符」下給制の欠如が、田令と延喜民部省式班田手続き規定との間に著しい齟齬を生み出している、と結論できよう。

延喜民部省式班田手続きが田令の法意と齟齬するとすれば、前者はいつ成立したといえるのだろうか。また、「諸国校田」が成立する以前には、上述のような田籍作成を中心とする田令班田手続きが、法理念上だけでなく実際に機能したことが確認できるだろうか。以下、「諸国校田」が常荒地等別簿制、隠没田勘出制という二つの制度的枠組みを有するシステムであるという一章の結論を踏まえ、これらの制度の内容と成立時期を検討し、課題に迫りたい。

三 「諸国校田」の成立過程

1 常荒田の概念と常荒地別簿制

延喜民部省式校田条（A）に見える常荒地別簿制については、田令荒廢条に規定された荒廢田の再開墾規定との関係で、今日までに数多くの研究が蓄積されている。それらは、おもに常荒田と不堪佃田、損田との関係の概念的整理を踏まえ、田令荒廢条と田図制度の関係構造を問題にする制度史研究として位置づけられるものである。常荒田制

に関する研究の現時点における到達点は荒井秀規氏の学説であろう。ここでは、荒井氏に至る研究史を、常荒地別簿制の成立という主題に即して整理し、私見を提示してみたい。そのため、田令荒廢条の研究、また常荒田概念の研究^①については詳述できないが、ご寛恕願いたいと思う。

まず、菊地康明氏は、常荒地別簿制による班田対象地の既墾地とくに熟田の確保が、貴豪族の土地私領化の防止とともに律令田制の眼目をなすことを指摘した。また佐々木宗雄氏は、本制度の見當田と常荒川成の区別は、見當田のみを班給するためであったと指摘する。

河内祥輔氏の研究は、班田制の特質を意義づける上で、常荒地別簿制の意味を初めて本格的に論述したものである。河内氏は、常荒田を、班田時に田地が荒廢化している場合、収公されて田主権が否定され、行政上、公田の扱いを受けるようになった田地とし、班田図には「荒」として登記されるとした。一方、不堪佃田は、班田図に口分田・墾田などの地目が記載されているもので班田の後に荒廢化したものとし、班田において荒廢田が収公され田主権が否認される常荒地別簿制の存在により、田令荒廢条に規定する借佃地の旧田主への返還規定に見られる田主権の保護は、事実上、班田から次の班田までの六年間のなかに制約されるとした。河内氏の指摘は、常荒地別簿制の存在が

「諸国校田」の成立（田中）

地主の権利を脆弱な用益権レベルに抑制したという所有論的見通しを有する画期的なものであったが、これについては荒井氏による次の批判が妥当である。まず現存田図の実例から、常荒田が田図に「荒」として登記され、公田の扱いを受けたとする点は正しいと思われる。しかし校田時に別簿に移されるのは、常荒等地別簿制では、常荒であつて荒廃田全般とはされていない。従つて同じ荒廃田でも、常荒以外の不堪佃田の場合は、班田時にも田令荒廢条の借佃規定（旧田主権の保護規定）が適用されたと考えるのが妥当である。したがつて、常荒等地別簿制により墾田を含む田主権が用益権レベルに制約されているという説は成立しないだろう。

森田悌氏³⁵は、常荒とは、年荒・今荒に対比される語で、他人の借佃権が発生する三年以上不耕地であるが、実態としてみるならば原野化して田主が再開発を断念している状態の荒廢田を意味する、とした。そして不堪佃田も、常荒田同様、三年以上不耕地であるが、荒廢が進まず他人の借佃権が発生する（すなわち田令荒廢条の適用範囲内）荒廢田であるとする。また延暦年間においては、『延喜式』の常荒等地別簿制は未成立で、その立制は延暦以後と考えられるとして、常荒等地別簿制の成立時期についての新たな見解を提示した。森田説については常荒田・不堪佃田がと

もに三年以上不耕地で荒廢の度合いによつて認定されるとするが、私見はさらに区別の厳密な指標が存在すると考えており、また、延暦年間に常荒等地別簿制が未成立という点については検証すべき点があり、ともに後述する。

荒井秀規氏は、常荒は、森田説同様、荒廢がすすみ原野化し、田図に「荒」として登記され校田帳から別簿に移される田とし、不堪佃田は、耕作を期待されつつも耕作者の経営力の弱さやその不在により、その年に耕作されなかつた「年荒」とも呼ばれる田、損田は耕作されながらも水旱虫霜により收穫に損失があつた田で賦役令水旱条が適用される、と荒廢田の概念を整理した。そして令制では、常荒田も不堪佃田もともに田令荒廢条が適用され、荒廢三年以上で借佃の対象になり私田（墾田・口分田など有主田）は三年後に旧主に返還、公田（乗田など無主田）は六年後に官に返還されることになっており、借佃期間内は輪租田として位置づけられたとする。その後、延暦十年（七九一）制で常荒等地別簿制が成立し、常荒口分田は班田対象地からはずされることになり、それらが荒廢三年以上で借佃された場合には六年後に官に返還される荒廢公田として扱われるようになった。その場合、借佃期間内は輪租田となる。一方、常荒私墾田は未耕地として墾田永年私財法の適用を受けた。ついで天長元年（八二四）制の段階になると、常

荒田がはじめて不堪佃田と区別され荒廢条の適用を受けなくなるという。常荒口分田が班田対象からはずされる荒廢公田となるのは延暦十年制のままであるが、これ以後、常荒公田が荒廢三年以上で借佃された場合、六年後に官に返還されず借佃者による一身間の耕食が許可されることになった。そしてその場合、一身間の耕食者は六年間だけ不輸租の特権を得ることになる。つまり天長元年制は、常荒公田（口分田・乗田）が田令荒廢条の借佃規定の適用外になるはじめての画期となったのであり、それ以後、常荒公田は常荒私墾田・未耕地と混同されるようになり、後代の「常荒田」概念成立の端緒となった、とした。

荒井氏による荒廢田の概念的整理は、周到かつ的確であるが、常荒田・不堪佃田の区別の指標については森田氏同様の問題が、延暦十年制で常荒地別簿制が成立したとする説は後述のように検討の余地が残されと考える。また天長元年制で常荒田がはじめて田令荒廢条の適用を受けなくなったとする説については、常荒田の借佃者の権利の変化（借佃者の六年間用益後還公から一身間用益後還公への移行）という点では正しいと思われる。ただ一方で、常荒地別簿制成立についての評価が低いように思われるのである。ところで常荒地別簿制では、常荒化した口分田は田主権を否認され荒廢公田（六年間用益後還公田）化する

ため、常荒口分田は田令荒廢条の「私田（令制では口分田を含む）は借佃しても三年後に旧田主に返還する」という旧田主権の保護規定から外されることになる。つまり常荒地別簿制の成立により、常荒口分田田主権は保護（三年間用益後還主）から否認（六年間用益後還公）へと制度的に改変されたはずである。したがって田令荒廢条の変質は、常荒地別簿制が班田制に組み込まれた延喜民部省式「諸国校田」規定の成立段階に見いだすべきではないかと考える。

以上、常荒地別簿制に関する研究史の成果と課題を整理すると、次のとおりとなる。

（１）常荒田・不堪佃田・損田の概念内容の理解は荒井説がもつとも適切だが、常荒田を荒廢が進み原野化した田とする認識については検討の余地が残る、（２）田令荒廢条と常荒田の関係についても荒井説が適切である。ただし常荒田が田令荒廢条の適用外とされた画期を天長元年制に求める論点は、荒廢条に規定する借佃条項について言えば正しい指摘だが、常荒口分田の三年間用益後還主、すなわちその旧田主権保護条項という視点から見ると、常荒地別簿制の成立が荒廢条変更の画期となると思われる。（３）延暦十年制が常荒地別簿制成立の画期とされるが、それは妥当か否か。

「諸国校田」の成立（田中）

以下、これらの問題点をさらに検討していきたい。

2 常荒地別簿制と田令為水侵食条

ともに三年以上不耕地である常荒田と不堪佃田の違いを、荒廢の進行度合いに求める学説は一般的には妥当といえる。しかし法理的にどの程度原野化が進行すれば常荒田となるのか、その明確な指標がなければ、常荒田・不堪佃田の認定は校田時の国司の裁量に委ねられる以外にはない。田主を有する田が不堪佃田と認定されれば、田令荒廢条の「三年間用益後還主」規定が適用され借佃は許可されても三年経過後は旧田主に返還されることになり、常荒田と認定されれば、常荒地別簿制により田主権そのものが喪失するということは、その認定が田に対する田主権の存立を決定することにつながるということである。国家的土地支配を目指す律令国家が、田主権の維持・喪失に関わる常荒田・不堪佃田の区別の法的指標を「原野化の進行」という抽象的な定義にとどめ、その実質的判断を国司に委ねる、というのは考えにくいことではないだろうか。

常荒田と不堪佃田の区別の法的指標という視点からは、田令為水侵食条とそれに関わる集解諸説は考察の有益な素材となると思われる。

・田令為水侵食条本文（大宝令・養老令ともほぼ同文）

凡田。為水侵食。不依旧派。新出之地。先給被侵之家。

当該条文は、河川の水流の変化により田の浸食被害を受けた「家」に対して、河道の変更で陸地化した「旧川地」で佃食に堪える地（古記）を代給地として班給する、ということを含めた規定である。ところで、延喜民部省式校田条（A）の常荒地別簿制に見える「常荒成川不用等地」の「成川」（川成）は、田令条文に規定された「為水侵食」田にほかならないといえる。つまり「為水侵食」田（「成川」）に関するこの二つの法規から、次のことが明らかになる。まず、「成川」被害を受けた口分田は、延喜民部省式校田条により、「諸国校田」時に班給対象地としての「応堪見當田」を登録した「校田関係帳簿」から外され、「別簿」に移される。つまり実質的には、田主権が否定され（自然災害により現実に機能していないわけだが）、収公されるのである。ついで、田令為水侵食条により、「成川」により口分田を収公された「家」（戸）には、その代わりに河道の変動により陸地化した旧川地で佃食に堪える土地を口分田対象地として班給する。したがって「諸国校田」で校定される「応堪見當田」には、こうした代給予定地の校定も含まれていたとみるのが自然だろう。言い換えれば、「成川」口分田（為水侵食）田を収公・別簿登録し、同時に、それに伴う「新出の地」（佃食に堪える旧川地）を「応堪

見営田」として口分田代給候補地として校定する、という作業が、「諸国校田」の内容として想定されていたのである。したがって、要約すると、「諸国校田」の成川等地別簿制は、実態的には成川等地収公・代給制とも言い換えることができるであろう。

この「成川」の収公・代給制の存在は、校田条で「成川」と並記される「常荒」の場合はどうだったのか、という問題を必然的に提起することになる。つまり、「常荒成川不用等地」を別簿に移し、班田対象地として「応堪見営田」を校定するということの意味は、「成川」「常荒」等の地目について別簿に移して収公するだけでなく、被害を受けたこれらすべての旧口分田田主への代給地の班給のために、「佃食に堪える土地」を校定することなのか、という問題である。

実は、こうした問題の提起は、すでに田令集解諸説のなかに現れている。

R 田令為水侵食条・穴説

問。此文称被侵一色。未知。溝井崩埋无由佃者何。答。至班田之日給耳。此文。為新出地先給生文耳。古私記。以乘田給者。八十一例文非令志也。

S 田令為水侵食条・朱説

朱云。(略)先云。師説。雖不有侵食。溝堰破壊不

堪修治。无水田者。與无田不異也。至班田時可給代者何。

T 田令荒廢条・穴説

問。口分田及雑色田等。荒廢經年序。未知。以幾年退代哉。答。依荒廢不合退代也。但溝井崩失。不得耕作。換班給也。為與被侵水无殊也。

Rの穴説は、「為水侵食条は為水侵食田ただ一つの地目について立制しているが、溝井（灌漑用の溝・溜井）が崩れ失われ耕作することが不可能になった田は、どうなるのか」と問いを立て、「班田の日に至って給うのであり、為水侵食条が『先に給う』と述べるのは『新出地』（河道変更により新たに出現した土地）を『先に給う』ことを立文しているのだ」と答え、あわせて古私記の「乗田をもつて給う」という説と八十一例文が令文の趣旨に合わないことを指摘する。ここで穴説は、「溝井崩埋」田（灌漑施設の破壊による荒廢田）は、「為水侵食」田ではないので「先給」（直ちに代給地を班給）ではないが、「班田の日」を待つて代給地が班給される、という解釈を示している。このR穴説の解釈の根拠は、養老田令荒廢条本文の「三年以上。有能借佃者。經官司。判借之」にかけて注釈したT穴説によって理解できる。そこでT穴説は、「口分田と雑色田等が荒廢の年数を経過した場合、どのくらいの年数で田

「諸国校田」の成立（田中）

を収公（『退』）し代給する（『代』）のか」と問いを立て、『荒廢によつては収公も代給もしない。ただし『溝井崩失』（『溝井崩埋』に同じ）により耕作できない場合は、その田主に換え地を班給する。その理由は田が浸水を被つた（為水侵食条が適用される）のと異なるところがないからだ」と答えている。つまり穴説は、三年以上経過した荒廢田のうち、「溝井崩埋」「溝井崩失」という灌漑施設の破壊にもとづく荒廢田だけは、「侵水」（為水侵食）田と同じ状態の荒廢と認識できるので、荒廢条ではなく為水侵食条が準用され「為水侵食」田と同様に収公と代給地の班給対象になるのだ、とするのである。また、それ以外の三年以上経過した荒廢田は、荒廢条の適用対象となるので収公（代給）対象とはならず、荒廢条の「判借」（一定期間後返還される）対象になる、とみなしている。S 為水侵食条朱説所引の先説が引く師説も、「為水侵食」ではなく「溝堰が破壊され修治に堪えず」という理由で「水なき田」も、「无田」（田がない）という状態すなわち「為水侵食」田と同じであるとし、Tの穴説と同様の認識を示している。

つまりT穴説を中心とする明法家は、三年以上の荒廢を、田令荒廢条が適用され「判借」されても収公・代給されない荒廢田と、田令為水侵食条が準用され収公・代給される荒廢田の二種類に分類し、その区別の指標を「溝・井・堰」

（灌漑施設）が維持されているか（前者）、それらが崩壊して田としての実体をなしていない（「无田」）か（後者）に求めていることが理解できる。そして私は、この指標こそが、不堪佃田と常荒田の区別の法的指標にほかならないと考える。すなわち荒廢しても灌漑施設が未だ維持され復旧が容易な田を不堪佃田、灌漑施設が崩壊し田としての実体をなさない荒廢田を常荒田として区別し、前者を荒廢条を適用した「判借」対象とし、後者を田令為水侵食条を準用した収公（代給）の対象とした、とみたい。荒井氏をはじめとする先学は、田の「原野化の進行」に両者の区別の指標を求め荒廢条適用の有無のみを問題にしている。しかし私は、さらに厳密に「灌漑施設の維持・破壊」という概念区別の法的指標があり、また荒廢条の「適用」される不堪佃田と為水侵食条の「準用」される常荒田という、田令中に各概念の成り立つ別々の法的根拠が存在したと考える。

以上の解釈から、延喜民部省式校田条の「常荒」が「成川」とともに収公（代給）されるという式文自体も、「灌漑施設が破壊された田」と「成川」（為水侵食）を「无田」として同一視することで、前者に対して為水侵食条を準用することにより成立したものと考えることができる。穴説が問題を提示するように、そもそも田令条文中には「為水侵食」（成川）田以外に収公（代給）の対象になる荒廢

田（常荒田）は規定されていない。また「成川」の収公（代給）制は大宝田令為水侵食条にすでに存在するので、延喜民部省式校田条の「新しさ」は、収公（代給）対象になる荒廢田として、新たに「常荒」が「為水侵食」田に準拠し付加されたことにあるといえよう。

それでは田令に規定のない「常荒」に灌漑施設が破壊され復旧困難な荒廢田が、収公（代給）の対象となったのはいつからなのだろうか。次節で検討する。

3 常荒等地別簿制の成立

荒井氏が、校田による収公対象としての「常荒田」概念の成立を延暦十年（七九一）におく根拠は次の史料である。

U 『続日本紀』延暦十年五月二十九日条

先是。諸国司等。校收常荒不用之田。以班百姓口分。徒受其名。不堪輸租。又王臣家。国郡司。及殷富百姓等。或以下田相易上田。或以便相換不便。如此之類。触処而在。於是仰下所司。却抛天平十四年勝宝七歳等図籍。咸皆改正。為来年班田也。

V 『日本後紀』延暦二十三（八〇四）年四月二十七日条

制。類壞成川之地。屢事除籍。新出為田之状。未聞言上。若西岸壞流。既損公田。則東辺新成。点為私地。如此経年。公損幾何。宜天平十四年以降新出田数。

細勘言上。不得疎漏。

荒井氏はUについて、「從來は口分田として班給もした『常荒不用田』を輸租に堪えずとして班給の対象より外している」ことから、「班田の対象外として別簿に把握される荒廢公田（乗田）即ち常荒田は延暦十年に法制的地目として成立」し、延喜民部省式校田条はその細式と考えられるとする。荒井氏のような解釈も可能だが、一方で、「諸国校田」による「常荒不用田」の収公（校収）自体は、延暦十年五月二十九日以前（「先是」）からすでに実施されており、Uはその徹底化を意図したもの、という仮説も成り立つ。なおVの「類壞成川之地。屢事除籍」については、「成川」の「除籍」制度が延暦二十三年以前に成立していたことを物語るが、これはUを受けたものというよりも、上述した田令為水侵食条に基づく「為水侵食」田の「籍」（「田籍」）からの除外を意味するとみるべきである。

したがって常荒等地別簿制の成立時期を確定するには、延暦十年以前の校田の実例のなかで、常荒田の収公（代給）の法理がどの時点で見いだせるにかかってくる。ところで荒井氏は、常荒田は、正史上、延暦十年の「常荒不用之田」と『日本三代実録』元慶七年（八八三）六月二十九日条に見える事例のほか、「旧荒田」「古荒田」「図荒田」「荒地」「古荒地」「荒廢地」などの語として現れ、「旧荒田」の初見が

「諸国校田」の成立（田中）

延暦十八年であることを延暦十年制成立説の根拠とする。この点は、確かに「常荒田」の言葉が定義された時期として延暦十年が適切であることを示唆するが、概念（「常荒田」）の確定により、先行する法制度（「諸国校田」）をより厳密化したというケースも想定できる。つまり常荒等地別簿制と「諸国校田」が一体的に成立したとは限らず、前者が後者より遅れて成立した可能性もでてくるのだ。ところで、一章で「諸国校田」は常荒等地別簿制だけから成り立つのではなく、隠没田勘出制をもうひとつの柱としていたことを指摘した。私は、この隠没田勘出制の成立過程の分析を手がかりとすれば、常荒等地別簿制を含む、総体としての「諸国校田」の成立とその意義の解明に見通しをつけることができると思う。最後にその点を検討したい。

4 隠没田勘出制の成立

「校田」に際しての隠没田の勘出については、天平宝字三年（七五九）から五年に至る校班田の史料にその実例がある。

W 『続日本紀』天平宝字三年（七五九）十二月四日条

武藏国隠没田九百町。備中国二百町。便仰本道巡察使勘検。自余諸道巡察使検田者亦由此。其使未至国界。而予自首者免罪。

X 『続日本紀』天平宝字四年（七六〇）正月二十一日条

以文部少輔從五位下藤原朝臣楓麻呂為東海道巡察使。仁部少輔從五位下石川朝臣公成為東山道使。河内少掾從六位上石上朝臣奧繼為北陸道使。尾張介正六位上淡海真人三船為山陰道使。右少弁從五位下布勢朝臣人主為山陽道使。典藥頭外從五位下馬史夷麻呂為南海道使。武部少輔從五位下紀朝臣牛養為西海道使。每道錄事一人。觀察民俗。便即校田。

Y 『続日本紀』天平宝字四年（七六〇）十一月六日条

勅。（略）其七道巡察使所勘出田者。宜仰所司隨地多少。量加全輸正丁。若有不足国者。乘田。遂使貧家継業。憂人息肩。普告遐邇。知朕意焉。

この時の「校田」では、まず武藏国九百町・備中国二百町の隠没田が巡察使により勘検され、その他の諸道の巡察使の「検田」（校田）も同様の手続きがなされることになった（W）。ついで各道に「校田」をひとつの任務とする巡察使の人事が決定され（X）、勅で七道巡察使の「勘出田」（勘出した「隠没田」）を全輸正丁口分田として班給するという翌年の班田方針が定められた（Y）。七道巡察使による「隠没田」勘出と国司・畿内校班田使による勘出（延喜民部省式）という違いはあるが、この校田が延喜民部省式「諸国校田」の史料上の明確な初見であることは、下記の史料の

分析から間違いない。

この「校田」の内容については、越前・越中・伊賀における東大寺領荘田に関する田券及び越前・越中の開田図が残っており、詳細を伺うことができる。その在地の視点からの分析は別稿に期したいが、中核部分だけを摘記すると次の通りである。

I 天平神護三年（七六七）二月二十八日付民部省牒案

（略）右田。元公田。然百姓釭為己墾田。立券進寺。

其時国司等。不練勘検。券文判許。加以。天平廿年勝宝六年計田国司等。不檢天平元年十一年合二歳図。為百姓墾田也。以後天平宝字二年。前国司守正六位上六人部連佐婆麻呂。依先図勘収為公田也。天平宝字五年巡察使石川豊麻呂所勘亦同之。（略）

伊賀国では阿拝郡・伊賀郡所在の田について、元「公田」を、百姓がみだりに自らの「墾田」となし、国司により立券判許されて「東大寺田」とされた。天平二十年（七四八）・天平勝宝六年（七五四）の二回の校田時に「計田国司等」は、天平元年（七二九）・天平十一年の田図を調べずに「百姓墾田」とした。天平宝字二年（七五八）国司は先の田図により「勘収」して「公田」とした。天平宝字五年の校班田における巡察使の「所勘」も同様に「公田」であった、という。

伊賀国における天平宝字年間の校班田では、巡察使は公田↓百姓墾田↓東大寺田↓百姓墾田と所有権の移転してきた田を、天平二十年以前の田図の記載に基づき「公田」として勘出した天平宝字二年時の国司の認定を改めて調査・追認した、という。この場合は、「違法な百姓墾田化」（釭為己墾田）が契機になり以後の国司の立券が行われたという事実を、国司・巡察使が過去の田図に遡り調査・確認し、「公田」として登録する手続きが「隠没田の勘出」の内容をなしている。

II 天平神護二年十月二十一日付越前国司解

（略）亦以天平宝字四年。校田駅使正五位上石上朝臣奥継等。寺家所開不注寺田。只注今新之田。即入公田之目録数。申官已訖。仍以天平宝字五年班田之日。授百姓口分。并所注公田。今改帳。並為寺家田已訖。但百姓口分代者。以乘田替授之。（略）

越前国では天平宝字四年の校田の時に、校田駅使（巡察使）石上朝臣奥継等が東大寺が開墾した田（東大寺の主張）を「寺田」と注さず、ただ「今新の田」と注し、「公田の目録数」に入れ太政官に申上した。これを受けて天平宝字五年の班田の時に百姓口分田として給授された、という。

ここでは、Xで任命された北陸道校田駅使（巡察使）石上朝臣奥継等の校田業務内容が具体的に記されている。校

「諸国校田」の成立（田中）

田駅使等が東大寺開墾田を「今新の田」と注し、また「公田の目録数」に入れて太政官に申上したという手続きは、Ⅰと同様に東大寺開墾田を「隠没田」とみなし、校田駅使が勘出したことを意味するものと考えられる。また、この手続き全体のプロセスは、「隠没田」の勘出による班田対象地としての「応堪見営田」の校定→「校田帳」の進官→口分田給授という、延喜民部省式班田手続き規定とみごとに合致している。進官される「公田の目録数」は、先に述べた統計的「目録」としての「校田帳」の様式とも適合している。

さらに付け加えれば、校田駅使はここで班田対象地（「応堪見営田」）を「今新の田」と「注」した帳簿を作成していることが重要である。つまり国レベルの「校田」では、「目録」のように進官されないが、「応堪見営田」の個々の所在地を列挙した、いわば「田地の歴名」様の帳簿を作成していることが推察されるのである。これは「歴名」を国衙に保管し「目録」を太政官に申上する計帳の保管・進官様式に類するものと考えられよう。

Ⅲ 天平神護三年二月十一日付民部省符案（越中国司宛）⁽⁴²⁾

（略）被太政官去年八月廿六日符備。得東大寺鎮三綱牒稱。去天平宝字五年。巡察使并国司等割取寺家雑色供分之田。給百姓等。又雖乞溝堰處。无所判許。

加以。郡司百姓捉打寺田使。堀塞寺溝。堰水不通。荒地不少。望請。遣件人。依前図券。勘定虚実。若。有誤給百姓。更収返入寺家。改正図籍。並充溝堰。永得无損者。官判依請。国宜承知。准状施行者。（略）⁽⁴³⁾

この記事は、Ⅱや同日発給の伊賀国司宛ての民部省符案にも見え、越中・越前・伊賀に共通する事態を語っていたことが知られる。天平宝字年間の校班田にあたり、巡察使と国司は「東大寺田」（「寺家雑色供分之田」）を割り取り百姓等に口分田として班給した。また東大寺は「溝堰」を造築する場所（「溝堰處」）を申請したが「判許」されなかった。この時には「郡司百姓」が「寺田使」を捉え打ち、東大寺の「溝」を掘り塞いで東大寺の「溝堰」に水が通らなくなった、という事件も発生した、という。

このケースでは「隠没田の勘出」は、Ⅱ同様、「東大寺田」を不認可の「隠没田」とみなし収公したということであろう。ところで、ここでは、寺の「溝堰」（灌漑施設）の破壊により「荒地不少」という事態が同時に発生していることが伺える。この「荒地」こそ、先に述べた「灌漑施設の破壊された荒地」Ⅱ「常荒田」の実態を示しており、それが天平神護三年の班田時点で問題にされているということではないだろうか。ただし天平神護三年時にはまだ「常荒田」という法制用語ではなく、「荒地」と記されている。

つまり天平宝字四・五年の校班田時の巡察使による「隠没田の勘出」に関わって、在地の郡司百姓等による「寺溝を堀塞ぐ」という事件が起こり、それにより「常荒」的水田が発生した、とまとめることができる。なお、天平神護二・三年の校班田の目的として、太政官による、こうした「常荒」的水田の把握があったことは、『続日本紀』天平神護二年（七六六）九月二十三日条に、任命された諸道巡察使の任務として「検頃畝損得」が掲げられていることにより推察できる。調査対象が「頃畝」（田地の畦畔）の「損得」とされることは、調査が賦役令水旱条にみる「損田」調査にとどまらず、「溝・堰」などの灌漑施設と「田地」そのものの実態調査に及んだことが推察されるのである。

以上、これまで述べてきたことを総括すると次のとおりである。

（１）「隠没田」の勘出により班田対象地を「応堪見営田」として確保し、その結果を登録するとともに「校田帳」的統計目録を太政官に申上し給授するという、隠没田勘出にもとづく延喜民部省式班田手続きが初めて史料上に現れるのは、天平宝字四・五年の校班田からである。

（２）「隠没田」勘出制は、天平宝字四・五年頃、百姓墾田や寺墾田が口分田班給対象地を蚕食する事態が増加してきたのを受け、それらを「班田」の事前に摘発するために

制度的に生み出されたものである。したがって、田図・田籍上に登録された口分田班給対象地の意図的な蚕食が「隠没」の内実を意味するといえる。一章で述べたとおり、「隠没」概念は、戸令造戸籍条にみえる人身支配の基本帳簿である戸籍登録内容の意図的な「隠」「没」というとらえ方を、田地支配の基本帳簿である田籍に応用したものであり、そのことも、「隠没田」を田籍・田図登録地の意図的な「隠」「没」とみる上記の考察結果を支証するものとなる。

（３）天平宝字四・五年の隠没田勘出制の全国的施行が契機となり、各地に「灌漑施設」（溝・堰・井）をめぐる抗争とその破壊による「常荒」的水田が発生した。天平神護二・三年の校班田は、こうした「常荒」的水田の国家的把握をひとつの目的としていたといえる。

（４）延暦十年の校田時より、天平神護二・三年以来把握されてきた灌漑施設の破壊を伴う「常荒」の水田が、「常荒田」として法概念化され、新たに田令為水侵食条を準用した常荒等地別簿制Ⅱ常荒田収公・代給制が班田手続きに組み込まれた。

（５）以上の結論から、延喜民部省式班田手続きは、それが初見する天平宝字四・五年の校班田時と近い時期に隠没田勘出制を伴うかたちで誕生し、天平神護二・三年の校班田時とそれ以後の「常荒」的水田の国家的調査を経た上

「諸国校田」の成立（田中）

で、延暦十年に常荒等地別簿制が成立する、というかたちで段階的に整備されたことになる。

（6）延喜民部省式班田手続き成立以前には校田帳・授口帳は存在せず、「田籍」作成すなわち国司が戸籍（計帳）と前田籍の照合作業を中心にして新田籍の作成・給授をおこなうという、太政官規制下での「諸国校田」を欠く、田令班田条班田手続きが施行されていたと考えられる。

おわりに

最後に、はじめに述べた「熟田主義」の問題に関する見通しを提示し、班田制の特質に関する私見を述べ、むすびとしたい。

太政官規制下の「諸国校田」を核とする延喜民部省式班田手続き規定は、「諸国校田」を欠落した大宝令以来の田令班田手続き規定とは、根本的に異質な性格を有していると考えられる。

「諸国校田」の内実は、隠没田勘出制と常荒等地別簿制の二つの要素から構成されており、前者は天平宝字四・五年の校班田をその史料の初見とする。一方後者は、隠没田勘出制の施行を契機に発生し天平神護二・三年の校班田時以来国家が掌握した、「常荒」的水田（灌漑施設の破壊さ

れた荒廢田）を、延暦十年に「常荒田」として概念化し、田令為水侵食条を準用してそれを「成川」と同質の荒廢田とみなすことで、その収公・代替地の班給制度（常荒田収公代給制）を確立させた。延喜民部省式校田条は、成立時期を異にするこれら二つの制度を単一の式条にまとめ、定着させたものといえるだろう。

以上の「諸国校田」についての認識は、吉田孝氏の墾田永年私財法以前の班田制を「熟田を集中的固定的に把握する体制」とする理論についても再考を促す。「諸国校田」が大宝田令に欠落し、「成川」を除く荒廢口分田（田令荒廢条の荒廢田Ⅱ当初の不堪佃田）が収公されず、ただ「借佃」の方法によつてのみ再開発を督励されるということは、田令体系では、当初から口分田のある程度の荒廢化は折り込み済みで、口分田主権のもと荒廢田（常荒田）を除外する（つまり熟田を『集中的』に把握する）という法理は存在しなかったことになる。これは、田の「荒廢・見熟」を知り得ないという、田令班田手続きにおける田籍の様式と合致するものといえよう。あえて吉田氏の言葉を借りるならば、「熟田を『集中的』に把握する体制」は、むしろそれが「変質」する時期とされる墾田永年私財法以後、「諸国校田」というかたちで八世紀中葉以後に「成立」するのである。しかし「熟田を『固定的』に把握する体制」とい

う観点から見れば、田令体制下の田籍が班給対象地を「荒熟」にかかわらず固定化しているという意味で、逆に吉田氏の言われるように田令班田手続きに適合しているように思われる。つまり整理すると、「熟田主義」（Ⅱ熟田を「集中的」に把握する体制）は、「諸国校田」の班田制への導入により、班給対象地の「固定的」把握（田令班田手続きⅡ熟田を「固定的」に把握する体制）を放棄し、在地で激しく変動する熟田所在地の「流動的」把握を目指す体制（延喜民部省式班田手続き）として「成立」した、という見通しを述べることができる。

一方、別の角度からとらえれば、「諸国校田」に見る「熟田主義」は、有力農民層・首長層・貴族層そして官大寺などの墾田経営の拡大から田籍・田図に登録された公田・公地を確保するという、吉村武彦氏の^④いう意味での「公田・公地制」の現象形態とも考えられる。しかし、以上の議論が成り立つならば、あくまでもそれは、八世紀後半段階に成立する律令国家の土地支配論理のなかに位置づけられるものである。

以上の見通しから、課題は二つ残されることになる。ひとつは、なぜ八世紀後半に「諸国校田」にみる「熟田主義」が班田制の特質として国家的土地支配の前面に現れるのか。そして、もうひとつの課題は、「諸国校田」にみる「熟

田主義」が令制当初からの班田制の特質といえないとすれば、成立期の班田制の特質はどのように把握すればよいのか、という問題である。

しかし、本論でこれらの問題を検討することは不可能なので、今後の課題とし、冗長に流れた論をひとまず終えることとしたい。

註

(1) 虎尾俊哉「班田収授法の研究」吉川弘文館、(一九六一年)。

以下、虎尾説の引用は断りがない限り同文献による。

(2) 宮本敦「班田制施行年次について」『続日本紀研究』三一八、(一九五六年)。

(3) 林陸朗「奈良朝後期における班田施行について」(『続日本紀研究』三一―一二、一九五六年)。

(4) 下川逸雄「班田制の施行について」『日本歴史』一一三、(一九五七年)。

(5) たとえば虎尾氏は田令班田条の「預校勘造簿」の法意を延喜民部省式に見える校田帳・授口帳の整備を意味するとする(前掲註(1) 著書一二六―七頁)。

(6) 吉田孝「律令国家と古代の社会」岩波書店、(一九八三年)。

以下、吉田説の引用は同文献による。

(7) 大宝田令荒廃条における「百姓墾」規定に関する研究は枚挙に暇がないが、近年の研究としては新発見の宋・天聖令を用いた坂上康俊「律令国家の法と社会」歴史学研究会・

「諸国校田」の成立（田中）

- 日本史研究会編『日本史講座第二巻・律令国家の展開』、東大出版会、（二〇〇四年）や、伊藤循「大宝田令荒廃条の荒地と百姓墾田」吉村武彦編『律令制国家と古代社会』塙書房、（二〇〇五年）が注目される。
- （8）佐々木宗雄「十・十一世紀の土地支配―検田を中心に」『日本史研究』二六七、（一九八四年）。森田悌「墾田制の展開」『奈良平安時代史論集』上、吉川弘文館、（一九八四年）など。
- （9）彌永貞三「日本古代社会経済史研究」岩波書店、（一九八〇年）、荒井秀規「荒廃条と『常荒田』」『古代文化』四四―一二、（一九九二年）。以下、荒井説の引用は同文献による。
- （10）ただし彌永氏はそれを常荒田等の除籍の抑止、荒井氏は反対に常荒田等の除籍の督促を定めた規定と理解する。
- （11）明石一紀「班田基準についての一考察」『古代天皇制と社会構造』、校倉書店、（一九八〇年）、同「田令口分条の『不给』規定」『日本歴史』四一五、（一九八二年）。
- （12）虎尾俊哉「大宝令における受田資格について」同『日本古代土地法史論』、吉川弘文館、（一九八一年）。
- （13）彌永貞三「班田手続と校班田図」『上智史学』二四、（一九七九年）。以下、彌永説の引用は同文献による。
- （14）山尾幸久「班田法規の制度内容の二論点」同『日本古代国家と土地所有』、吉川弘文館、（二〇〇三年）。
- （15）梅村喬「日本古代財政組織の研究」、吉川弘文館、（一九八九年）。
- （16）『平安遺文』七五号。
- （17）山本行彦「国家的土地支配の特質と展開」『歴史学研究』五七三、（一九八七年）。
- （18）伊佐治康成「古代田籍に関する初步的考察」『続日本紀研究』二九六、（一九九五年）。以下伊佐治説の引用は同文献による。
- （19）佐々木宗雄前掲註（8）論文。
- （20）『平安遺文』二八三号。
- （21）鎌田元一「律令制的土地制度と田籍・田図」『日本古代荘園図』、東大出版会、（一九九六年）。以下鎌田説の引用は同文献による。
- （22）『大日本古文書』編年文書二
- （23）杉本一樹「絵図と文書」『文字と古代日本二 文字による交流』、吉川弘文館、（二〇〇五年）。以下杉本説の引用は同文献による。
- （24）但し大宝田令班田条には、末尾に「其収田戸内有合進受者」以下の文言があったことが指摘されている服部一隆「大宝田令班田関連条文の再検討」、『駿台史学』一二二、（二〇〇四年）。
- （25）月輪理「班田手続に関する一考察」『尋源』四一・四二、（一九九二年）も「預校勘」を「校田」と理解する。
- （26）特に集解諸説に見られる籍年翌年の班田が守られた実例がなく、造籍二年後の班田（天平二十一年班田から造籍三年後班田）となっていたことから、校田事務の複雑さを物語るとする虎尾氏の説が、田令班田条の班田事務手続き手順の年次関係規定を机上の制度とする認識を生み出しているように思われる。しかし田令本文にも造籍年と班田年の関係について規定がない以上、明法家の諸説が実態と齟齬したとしても、それは田令本文が机上の空論であったことにはならない。本論で問題にしているのは、あくまでも田令班田条本文に明文の存在する班田手順の年次であるの

で、それが机上の制度であるという前提は成り立たない。また「校勘造簿」が十月の一月月間しかなく、煩雑な事務作業が予想される「校田」にそぐわないことが校班田の年次規定を机上の制度とする虎尾氏以来の認識を生み出す背景にあると思われるが、本論で述べるように、田籍作成手続きとしての「校勘造簿」がいわゆる「校田」と異なる手続きを意味するならば、田令班田条手続きの年次規定を実態的に見れる可能性はおおいにあり得るのである。

(27) この「太政官報符」が平安期の諸史料に見える「班符」と同じものであることについては、三谷芳幸「班符と租帳——平安中・後期の班田制について」義江彰夫編『古代中世の政治と権力』、吉川弘文館、(二〇〇六年)参照。三谷氏は十世紀以後、「班符」が租帳勘済の条件になっていた経緯を述べ、廃絶期と認識されていた平安中・後期の班田制の政治的機能について詳論しており、延喜民部省式班田手続き規定の「その後」の展開を知ることができる。

(28) 『類聚三代格』卷十五所収弘仁十一年十二月二十六日付太政官符(「応留田図除田籍事」)。

(29) 彌永貞三前掲註(9)著書。菊地康明『日本古代土地所有の研究』第四章第三節東大出版会、(一九六九年)。坂本賞三『日本王朝国家体制論』第一編第二章第二節東大出版会、(一九七二年)、泉谷康夫「公田再論」同『律令制度崩壊過程の研究』、鳴鳳社、(一九七二年)、佐藤宗諱『平安前期政治史序説』第三部第十一章東大出版会、(一九七六年)、河内祥輔「班田収授制の特質」『歴史学研究別冊特集・世界史の新局面と歴史像の再検討』、(一九七六年)、西別府元日「奈良朝前半の墾田法について」『日本史研究』二二二、

(一九八一年)、森田悌前掲註(8)論文、角林文雄「律令田制の展開」『歴史における政治と民衆』、日本史論叢会、(一九八六年)、荒井秀規前掲註(9)論文。

(30) 以下の研究史整理にあたっては、用語の混乱を避けるため、延喜民部省式校田条に見える「常荒成川不用等地」を班田対象地から「別簿」に移す制度を、常荒地別簿制と統一・仮称することとした。したがって実際の各論文では、「常荒地除帳」「常荒地収公」など、該当制度の表現はまちまちである。

(31) 荒井秀規前掲註(9)論文参照。

(32) 菊地康明前掲註(29)著書。

(33) 佐々木宗雄前掲註(8)論文。

(34) 河内祥輔前掲註(29)論文。

(35) 森田悌前掲註(8)論文。

(36) 現実には「灌漑施設の破壊された田」と「原野化した田」は同一の実態を示すのではないか、という批判が予想される。現象のみを見れば確かにその通りであるが、明法家が「灌漑施設の破壊」にこだわるのは、「荒廃の現状」(進行度合い)ではなく「荒廃をもたらす社会的要因」に収公(代給)の指標を見いだしたからであると考えている。すでに指摘したように、八世紀後半、在地における「灌漑施設をめぐる競合」が激化し(拙稿「東大寺領越前国足羽郡養置村開田地図の再検討」、奥野中彦編『莊園絵図研究の視座』、東京堂出版、二〇〇〇年)、それによる口分田の崩壊が問題になってきたという状況が常荒地別簿制立制の背景にあるのではなからうか。なお「諸国校田」成立の社会的背景については別稿を用意している。

「諸国校田」の成立（田中）

- (37) 虎尾俊哉前掲註（1）著書、伊佐治康成前掲註（18）論文。山尾幸久氏は前掲（14）著書の中で「七五九年に始まった諸国司の校田には隠田の摘発という政府の施策方針があった」（四五八頁）と指摘する。

- (38) 『大日本古文書』東南院文書二一三五七頁。

- (39) 『大日本古文書』東南院文書二一〇七頁。

- (40) 当該史料については、「公田」概念の検討という視点から議論が出されている。摘記すると、梅田康夫氏は広義狭義の二義的な公私田概念の変遷を論じるなかで「律令制支配下のあらゆる田」という広義の意味で当該史料の「公田」を解釈した（同「律令制的土地所有に関する一考察」『法学』（東北大学）四二—四・四三—二、一九七九年。一方、保野好治氏は、賃租の地子を太政官に輸納する本来的な公田に類する乗田・無主位田・闕官職田・諸司公廩田・隠没田などの広義の公田とする同「律令制下公田についての一考察」、『日本政治社会史研究』上、塙書房、（一九八四年）。また山尾幸久氏は大半は乗田が占める無主田として位置づける（同前掲（14）著書第七章第一節）。本論の立場は「公田の目録数」を「校田帳」に類する進官帳簿とみるので、そこに登録されたすべての口分田班給対象地と考える。

- (41) 渡辺晃宏「籍帳制の構造」『日本歴史』五二五、（一九九二年）。杉本一樹「計帳歴史」の京進について『日本古代文書の研究』、吉川弘文館、（二〇〇一年）。

- (42) 『大日本古文書』東南院文書二一三五四頁。

- (43) 『大日本古文書』東南院文書二一三五頁。

- (44) 小口雅史氏はこの事件を「班田という行為を通じて巡察使奥継・国守（藤原）薩雄等が寺田に圧迫を加え、その動

きを受けて、在地では郡司百姓等が実力行使に出、寺田維持の生命線ともいべき溝を破壊する等の行為に及んだもの」で、背後に藤原仲麻呂の計略があったとする（同編『日本古代土地経営関係史料集成 東大寺領・北陸編』二三—一頁、同成社、一九九九年）。穏当な政治的解釈と思うが、私はさらに隠没田勘出制の全国的施行に対する在地のリアクションという、班田制の制度的改変に関わる構造的要因を持つ事件としてとらえたい。

- (45) 註（26）で述べた通り、天平二十一年班田から、造籍二年后から三年後の班田に変化したことが知られている。その背景として墾田永年私財法制定に伴う校田事務の複雑化が指摘されるが、この時点で「諸国校田」制が成立したという可能性もある。「天平廿年校図」（『大日本古文書』五一—六三五頁）の存在は、この可能性を傍証するかもしれない。

- (46) 天平十二年「遠江国浜名郡輪租帳」に見える一二七町余に及ぶ膨大な不堪佃口分田の存在は、常荒等地別簿制の成立以前、すべての荒廃口分田の田主権が保全され除簿されなかった状況を伺わせる。

- (47) いうまでもなく田籍から荒廃田の除簿がなされないという意味であり、大宝令制下に「荒熟」調査がなされなかったということではない。つまり田主権を保全しつつ、不堪佃田の判借により再開発を促すという方法がとられたのである（大宝田令荒廃条）。荒熟の把握は「穴説がいう青苗簿帳ではなく租帳と不堪佃田帳によっていたとみられる」（林陸朗「青苗簿について」、『日本歴史』二七二、一九七一年）。また大宝令制下では百姓墾田死亡収公制が存在する（前掲註（7）論文）ので、「公田」の拡大が政策的に追求された

ことは間違いない。しかし、「公田」枠内の荒廃田は除籍されず、田主の下、「固定的」に維持されたのである。

- (48) 吉村武彦『日本古代の社会と国家』第三部岩波書店、(一九九六年)。

- (49) 最初の田籍による「公田」登録がどのように確定されたか、という問題と田籍支配との関係が問われねばならない。具体的には石母田正氏の指摘した一回的校田・賦田制論(同『日本の古代国家』、岩波書店、一九七一年)及びその批判(小林昌二『日本古代の村落と農民支配』、塙書房、一九八九年)、また梅田康夫「大化・白雉期の班田と校田について(一)(二)・完」『金沢法学』二六―二・三〇―二、一九八四・一九八八年)が提示した論点との関係が問題になる。

(専修大学文学部専任講師)

Enactment of “Shokokukōden” (諸国校田) - Historical significance of “Handen” (班田) procedure provision in “Engiminbushōshiki” (延喜民部省式).

by TANAKA Yoshiaki

〔諸国校田の成立(田中)〕

The “Denryō Handen Jyō” (田令班田条) and the “Engiminbusyōshiki Kōden-Handen Jyō” (延喜民部省式校田一班田条) are known as basic laws for legal procedure of “Handensyūju” (班田収授). According to one popular theory, the “Engiminbusyōshiki Kōden-Handen Jyō” (延喜民部省式校田一班田条) was deemed as detailed regulations of the “Denryō Handen Jyō” (田令班田条) and both of them were established at the same time. The author criticizes this recognition in this thesis.

“Engiminbusyōshiki” (延喜民部省式) prescribes that “Shokokukōden” (諸国校田) was executed before “Handen” (班田) was. The author presumes that the “Shokokukōden” (諸国校田), which was made up of two institutions; an institution for investigating and revelation of “Onbotuden” (隠没田) in order to include illicitly reclaimed paddy fields in scope of “Handen” (班田) and an institution for transferring “Jyōkōden” (常荒田) to separate records in order to exclude waste lands caused by destruction of irrigation facilities from the scope of “Handen” (班田), was developed progressively in the late eighth century.

On the other side, the “Denryō Handen Jyō” (田令班田条) had been implemented in early eighth century when “Taihōryō” (大宝令) was established. The law stipulated expropriation/provision of the state-owned paddy fields based on family registration, which were fixed by one-time-only census of paddy fields. The law lacked the procedure, “Shokokukōden” (諸国校田).

The enactment of “Shokokukōden” (諸国校田) is assumed that a fundamental rule of “Handen” (班田) institution had changed to the system based on “control over land” by proving illegal cultivated fields from “control over people” by family registrations.